

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 沢 敬 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 (案内)東京(03)3240局9011番

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 松 前 廣 礼
総務・人事グループマネージャー 萩 原 了

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 東京(03)3240局9062番

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 松 前 廣 礼
総務・人事グループマネージャー 萩 原 了

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
当社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	64,696	70,539	65,818	132,043	139,537
経常利益 (百万円)	723	905	963	1,484	1,571
中間(当期)純利益 (百万円)	806	681	627	1,983	1,419
純資産額 (百万円)	1,967	4,481	6,998	3,695	5,462
総資産額 (百万円)	54,880	55,617	50,417	57,715	52,990
1株当たり純資産額 (円)	47.09	107.29	167.58	88.46	130.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.31	16.32	15.02	47.49	33.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.6	8.1	13.9	6.4	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	502	1,645	3,124	1,497	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	992	228	28	1,491	604
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,750	676	3,122	3,377	4,777
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,468	602	1,149	1,347	1,176
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	373 (49)	359 (50)	348 (49)	362 (45)	351 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	58,443	64,134	58,631	119,292	126,462
経常利益 (百万円)	464	484	497	988	806
中間(当期)純利益 (百万円)	554	256	222	1,567	895
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	1,388	3,300	5,196	2,996	4,215
総資産額 (百万円)	50,489	50,828	44,778	52,443	47,484
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.7	6.5	11.6	5.7	8.9
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	220 (21)	213 (17)	213 (16)	217 (18)	211 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	102(3)
合成樹脂関連事業	49(1)
機能建材関連事業	89(7)
燃料・物資関連事業	38(27)
海外業務関連事業	10(3)
全社(共通)	60(8)
合計	348(49)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	213(16)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には明和産業労働組合があり、平成17年9月30日現在の組合員数は138名であり、労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業利益の改善を背景に設備投資が増加するほか個人消費も緩やかに増加するなど景気は回復基調のうちに推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は修正経営改善計画の完遂に向け、より一層の事業基盤の強化を図るべく、従来「燃料・物資関連事業」で取扱っておりました炭素製品（活性炭・電極材料）及びコークスを、「化学品関連事業」で取扱っておりましたカーボンブラック・炭素繊維等の炭素関連分野と統合することにより市場対応力を、また同じく貿易取引中心の金属製品事業は「海外業務関連事業」と統合することにより海外ビジネスを強化するとともに、引き続き収益力の改善を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループの中間連結会計期間の売上高は中国コークス取引の縮小、中南米向け輸出の減少（両取引とも当初計画に折込済）に加え、計画しておりました石油関連商品の取り扱い減もあり前年同期に比べ6.7%減の658億1千8百万円となりました。

一方、損益面では、売上総利益は売上高の減少に伴ない前年同期に比べ1.8%減の38億5千万円にとどまりましたが、貸倒費用の減少をはじめ諸経費の削減により、営業利益は7億6千4百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益も9億6千3百万円（同6.4%増）と前年を上回ることが出来ました。

また、減損会計による影響も軽微でありましたため、税金等調整前中間純利益も前年同期比13.1%増の10億2千3百万円と伸長いたしました。税負担の増加により当中間純利益は6億2千7百万円（同8.0%減）となりました。

事業区分変更後の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（詳細につきましては、第5【経理の状況】の注記事項（セグメント情報）をご覧ください。）

化学品関連事業

国内取引は、原材料価格の上昇による影響もあり売上高は微増となりました。

一方、貿易取引では、中国コークス取引の縮小と価格の低下により大きく減少いたしました。

これらの結果、化学品関連事業の売上高は261億8千3百万円（前年同期比5.0%減）と減少いたしました。

営業利益につきましては、前年同期には中国コークス輸入取引による損失が多額であったこともあり1億9千2百万円（同439百万円増）と大幅に増加いたしました。

合成樹脂関連事業

国内取引では、フィルム関連商品に増加が見られましたものの遊戯関連商品の低迷と不採算取引からの撤退もあり売上高は微減となりました。

一方、貿易取引でも、関連会社向け金型輸出取引の減少等により貿易取引全体の売上高は減少いたしました。

これらの結果、合成樹脂関連事業の売上高は173億7千4百万円（前年同期比2.1%減）と減少いたしました。

営業利益につきましては、各種経費の削減により2億4千7百万円（同8.0%増）となりました。

機能建材関連事業

国内取引は、補修・改修等による需要の持続により防水資材取引が引き続き伸長いたしました。

一方、貿易取引では、輸入取引において製材品取引が伸張いたしましたものの、梱包材取引の落ち込み

もあり貿易取引全体の売上高は減少いたしました。

これらの結果、機能建材関連事業の売上高は119億5千7百万円（前年同期比5.9%増）と増加いたしました。

営業利益につきましては売上高の増加が寄与し、2億9千5百万円（同9.9%増）と増加いたしました。

燃料・物資関連事業

国内取引では、原油価格の上昇により石油製品の売上高は増加いたしましたものの、ナフサ取引等の減少、与信不安先取引の撤退等により全体として売上高は微減となりました。

一方、貿易取引では、中国向けベースオイル取引は増加いたしました。アスファルト取引の減少により、貿易取引全体の売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、燃料・物資関連事業の売上高は65億1百万円（前年同期比8.0%減）と減少いたしました。

営業利益につきましては売上高の減少による総利益への影響が軽微であったため、また諸費用の削減により9千4百万円（同9.3%増）となりました。

海外業務関連事業

水産物等食料関連取引の売上高はほぼ前年度並みとなりました。

一方、機械関連の輸出取引を中心とした海外業務関係では、リスク管理基準に基づく取引の選別により売上高は大幅に減少いたしました。

また、燃料・物資関連事業からの移管統合された金属製品関係では中国向け発電所用タービン部品が生産スケジュールの影響により減少いたしました。

これらの結果、海外業務関連事業の売上高は45億2百万円（前年同期比40.0%減）と大幅に減少いたしました。

営業利益につきましても売上高の減少に伴う影響が大きく2億9百万円（同65.1%減）と大幅に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては営業活動による増加資金 3 1 億 2 千 4 百万円により借入金を返済した結果、当中間連結会計期間末の資金は前年度末比 2 千 7 百万円減少の 1 1 億 4 千 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は 3 1 億 2 千 4 百万円 (前年同期比 4 7 億 7 千万円増) となっております。これは、主に売上債権の減少により 3 9 億 6 千 7 百万円 (同 4 1 億 2 千 5 百万円増)、たな卸資産の減少により 5 億 7 千 5 百万円の収入 (同 2 0 億 3 千 7 百万円の増) があり、一方仕入債務の減少により 1 5 億 8 千 5 百万円の支出 (同 1 2 億 9 千 2 百万円増) があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は 2 千 8 百万円 (前年同期比 2 億 5 千 7 百万円減) となっております。これは、主に中国での潤滑油製造会社への新規投資 1 億 8 千 7 百万円を定期預金の取崩し及び貸付金の回収によりカバーしたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は 3 1 億 2 千 2 百万円 (前年同期比 3 7 億 9 千 9 百万円減) となっております。これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当中間連結会計期間末における成約残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前年同期末比(%)
化学品関連事業(百万円)	760	144.5
合成樹脂関連事業(百万円)	177	119.6
機能建材関連事業(百万円)	301	80.1
燃料・物資関連事業(百万円)	41	20.2
海外業務関連事業(百万円)	3,375	73.7
合計	4,655	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比(%)
化学品関連事業(百万円)	26,014	94.7
合成樹脂関連事業(百万円)	16,901	97.8
機能建材関連事業(百万円)	11,937	106.0
燃料・物資関連事業(百万円)	6,485	91.8
海外業務関連事業(百万円)	4,479	59.9
合計	65,818	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比の記載にあたっては前中間連結会計期間を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の数値に置き換えて計算しております。

3 【対処すべき課題】

平成14年度に公表いたしました修正経営計画は景気回復の追い風を受けたこともあり、ほぼ着実に実現してまいりました。その結果、公表時の連結剰余金 57億3千5百万円は当中間期末において17億5千8百万円と4分の1近くまで損失額を縮小するに至りました。今後、累積損失額の早期解消に向け当社グループ全体の収益性の維持・拡大を目指し、中国・ベトナム取引を重点に当社の機能・特色を背景として各事業分野における既存ビジネスの拡大と新ビジネスの発掘に努めると共に人材育成強化による戦力アップを図ってまいります。一方、財務体質強化のため引き続き資産及び有利子負債の圧縮に努めてまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		41,780		4,024		2,761

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,849	9.21
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町一丁目4番	1,625	3.89
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,594	3.82
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,491	3.57
松村博吉	千葉県浦安市入船五丁目9番4号	1,305	3.12
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
ラボバンクネーデルランド トーキョーブランチ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カスタディ業務部 (常代)(株)東京三菱銀行	840	2.01
計		30,939	74.05

三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日UFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社
となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容により何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,684,000	41,684	同上
単元未満株式	普通株式 81,000		同上
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		41,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	15,000		15,000	0.04
計		15,000		15,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	277	284	309	410	605	660
最低(円)	236	244	260	292	345	519

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	* 2	752		1,149		1,276	
2 受取手形及び売掛金	*2*3	36,063		31,243		34,626	
3 たな卸資産		6,235		3,489		4,062	
4 繰延税金資産		515		240		413	
5 その他		1,887		1,798		1,852	
貸倒引当金		1,061		840		822	
流動資産合計		44,391	79.8	37,080	73.5	41,409	78.1
固定資産							
1 有形固定資産	*1*2	733	1.3	688	1.4	682	1.3
2 無形固定資産		32	0.1	32	0.1	30	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金	* 2	7,498		9,772		7,960	
(2) 長期繰延税金資産		3		19		20	
(3) その他	* 2	4,238		3,679		3,962	
貸倒引当金		1,280		855		1,075	
投資その他の資産合計		10,459	18.8	12,615	25.0	10,867	20.5
固定資産合計		11,225	20.2	13,337	26.5	11,580	21.9
資産合計		55,617	100.0	50,417	100.0	52,990	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	* 2	26,857		26,877		28,463	
2	短期借入金	* 2	12,443		5,407		7,035	
3	賞与引当金		30		35		34	
4	その他		690		701		678	
	流動負債合計		40,021	71.9	33,021	65.5	36,212	68.4
固定負債								
1	長期借入金	* 2	8,913		7,404		8,906	
2	長期繰延税金負債		626		1,355		809	
3	退職給付引当金		340		344		349	
4	連結調整勘定		38		31		34	
5	その他		1,128		1,174		1,144	
	固定負債合計		11,046	19.9	10,310	20.5	11,244	21.2
	負債合計		51,068	91.8	43,332	86.0	47,457	88.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		67	0.1	86	0.1	70	0.1
(資本の部)								
	資本金		4,024	7.2	4,024	8.0	4,024	7.6
	資本剰余金		2,761	5.0	2,761	5.5	2,761	5.2
	利益剰余金		3,124	5.6	1,758	3.5	2,386	4.5
	その他有価証券 評価差額金		1,119	2.0	2,225	4.4	1,391	2.6
	為替換算調整勘定		297	0.5	251	0.5	325	0.6
	自己株式		1	0.0	3	0.0	2	0.0
	資本合計		4,481	8.1	6,998	13.9	5,462	10.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計		55,617	100.0	50,417	100.0	52,990	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			70,539	100.0		65,818	100.0		139,537	100.0
売上原価			66,617	94.4		61,967	94.1		132,110	94.7
売上総利益			3,921	5.6		3,850	5.9		7,427	5.3
販売費及び一般管理費	* 1		3,239	4.6		3,085	4.7		6,156	4.4
営業利益			682	1.0		764	1.2		1,270	0.9
営業外収益										
1 受取利息		18			16			38		
2 受取配当金		67			64			106		
3 連結調整勘定償却額		3			3			6		
4 持分法による 投資利益		324			262			551		
5 その他		49	462	0.6	20	368	0.6	82	785	0.6
営業外費用										
1 支払利息		141			98			267		
2 手形売却損		17			20			35		
3 売掛金売却損		24			17			44		
4 売上割引					19					
5 その他		55	239	0.3	14	170	0.3	135	484	0.4
経常利益			905	1.3		963	1.5		1,571	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	* 2	4			0			4		
2 投資有価証券売却益		18			21			141		
3 貸倒引当金戻入益		74			50			217		
4 関係会社清算益			98	0.1	10	83	0.1		363	0.3
特別損失										
1 投資有価証券及び 出資金評価損		88			7			118		
2 固定資産除却損		2			0			12		
3 事務所移転費用		0						3		
4 減損損失	* 3				15					
5 その他		6	98	0.1	0	23	0.0	17	152	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			905	1.3		1,023	1.6		1,782	1.3
法人税、住民税 及び事業税		46			183			100		
法人税等調整額		166	213	0.3	198	381	0.6	247	348	0.3
少数株主利益			9	0.0		13	0.0		14	0.0
中間(当期)純利益			681	1.0		627	1.0		1,419	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,761		2,761		2,761
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,761		2,761		2,761
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,806		2,386		3,806
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		681	681	627	627	1,419	1,419
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,124		1,758		2,386

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		905	1,023	1,782
減価償却費		35	30	82
連結調整勘定償却額		3	3	6
持分法による投資利益 (受取配当金控除後)		306	242	498
貸倒引当金の減少額		276	202	720
退職給付引当金の増減額 (は減少)		11	4	19
賞与引当金の増減額 (は減少)		0	0	4
受取利息及び受取配当金		85	81	145
支払利息		141	98	267
投資有価証券売却益		18	21	140
投資有価証券評価損		88	5	
出資金評価損				118
固定資産売却益		4	0	4
売上債権の増減額(は増 加)		158	3,967	668
売上債権流動化による収入 たな卸資産の増減額(は 増加)		2,741	586	4,689
仕入債務の減少額		1,461	575	709
仕入債務の減少額		2,878	1,585	1,272
その他流動資産の減少額		9	34	29
その他投資等の減少額		370	239	604
その他流動負債の減少額		715	16	776
その他固定負債の増減額 (は減少)		26	30	10
その他		24	14	79
小計		1,607	3,274	4,143
利息及び配当金の受取額		169	99	183
利息の支払額		134	90	250
法人税等の支払額		72	159	82
営業活動による キャッシュ・フロー		1,645	3,124	3,994

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		2	100	52
投資有価証券の取得 による支出		5	2	9
投資有価証券の売却 による収入		83	54	333
出資金の払込による支出		91	187	95
出資金の売却による収入				3
有形固定資産 の取得による支出		54	51	57
有形固定資産 の売却による収入		198	1	199
短期貸付金の 貸付による支出		51	50	1,495
短期貸付金 の回収による収入		154	105	1,668
長期貸付金 の貸付による支出		7	7	14
長期貸付金 の回収による収入		2		8
その他		2	10	12
投資活動による キャッシュ・フロー		228	28	604
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の純増減額(は減少)		687	1,615	4,756
長期借入による収入			1,500	
長期借入金 の返済による支出		10	3,006	20
その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		676	3,122	4,777
現金及び現金同等物 に係る換算差額		4	0	8
現金及び現金同等物の 減少額		745	27	171
現金及び現金同等物 の期首残高		1,347	1,176	1,347
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		602	1,149	1,176

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社(明和産業(天津)有限公司他2社)及び関連会社(株)赤萩フランチ他2社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社(明和産業(天津)有限公司他2社)及び関連会社(株)赤萩フランチ他2社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社(明和産業(天津)有限公司他2社)及び関連会社(株)赤萩フランチ他2社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)十全チバフクの間接決算日は平成16年6月30日であり、(株)明和セールスの中間決算日は平成16年7月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の間接決算日は平成16年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)十全チバフクの間接決算日は平成17年6月30日であり、(株)明和セールスの中間決算日は平成17年7月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の間接決算日は平成17年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)十全チバフクの間接決算日は平成16年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成17年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の間接決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 構築物 5～15年 機械装置 5～8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～30年 構築物 5～15年 機械装置 5～8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～30年 構築物 5～15年 機械装置 5～8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が15百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました売上割引については営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より「売上割引」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の売上割引の金額は16百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が18百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産減価償却累計額 1,813百万円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 1,838百万円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 1,819百万円
* 2 担保に供している資産 預金 100百万円 受取手形 4,758 〃 土地 71 〃 投資有価証券 1,233 〃 その他 1 〃 計 6,163百万円 上記物件について、仕入債務 4,414百万円、短期借入金9,770 百万円、長期借入金200百万 円、割引手形689百万円の担保 に供しております。	* 2 担保に供している資産 受取手形 1,681百万円 土地 64 〃 投資有価証券 1,518 〃 その他 1 〃 計 3,266百万円 上記物件について、仕入債務 4,964百万円、短期借入金 3,978百万円、長期借入金 200百万円の担保に供してあり ます。	* 2 担保に供している資産 預金 100百万円 受取手形 2,379 〃 土地 71 〃 投資有価証券 1,288 〃 その他 1 〃 計 3,840百万円 上記物件について、仕入債務 4,583百万円、短期借入金5,427 百万円、長期借入金200百万 円、割引手形361百万円の担保 に供しております。
* 3 売上債権の流動化 当社は、当中間連結会計期間 より従来の売掛債権に加え、受 取手形の流動化を行っており、 当中間連結会計期間末の金額は 次のとおりであります。 売上債権譲渡額 6,777百万円	* 3 売上債権の流動化 当社は、売掛債権及び受取手 形の流動化を行っており、当中 間連結会計期間末の金額は次の とおりであります。 受取手形譲渡額 4,659百万円 売掛金譲渡額 3,750百万円 計 8,409百万円	* 3 売上債権の流動化 当社は、当連結会計年度より 売掛債権に加え、受取手形の流 動化を行っており、当連結会計 年度末の金額は次のとおりであ ります。 受取手形譲渡額 5,002百万円 売掛金譲渡額 4,092百万円 計 9,095百万円
4 保証債務 当社の従業員及び連結会社以 外の会社の金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っており ます。 P.T.Pakarti Riken Indonesia 286百万円 高和精工(上海) 有限公司 199 〃 明和産業(上海) 有限公司 95 〃 従業員住宅ローン 66 〃 計 648百万円	4 保証債務 当社の従業員及び連結会社以 外の会社の金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っており ます。 高和精工(上海) 有限公司 238百万円 P.T.Pakarti Riken Indonesia 183 〃 明和産業(上海) 有限公司 168 〃 高和精密模具 (上海)有限公司 31 〃 従業員住宅ローン 53 〃 計 676百万円	4 保証債務 当社の従業員及び連結会社以 外の会社の金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っており ます。 P.T.Pakarti Riken Indonesia 233百万円 高和精工(上海) 有限公司 152 〃 明和産業(上海) 有限公司 144 〃 高和精密模具 (上海)有限公司 23 〃 従業員住宅ローン 60 〃 計 613百万円
5 受取手形割引高 1,320百万円 受取手形裏書 譲渡高 34百万円	5 受取手形割引高 86百万円 受取手形裏書 譲渡高 37百万円	5 受取手形割引高 513百万円 受取手形裏書 譲渡高 37百万円
6 当社グループは運転資金の効 率的な調達を行うため主要取引 金融機関と当座貸越契約を締結 しております。 この契約に基づく当中間連結 会計期間末における借入未実行 残高は次のとおりです。 当座貸越契約 の総額 4,250百万円 借入実行残高 1,980 〃 差引額 2,270百万円	6 当社グループは運転資金の効 率的な調達を行うため主要取引 金融機関と当座貸越契約を締結 しております。 この契約に基づく当中間連結 会計期間末における借入未実行 残高は次のとおりです。 当座貸越契約 の総額 4,250百万円 借入実行残高 1,400 〃 差引額 2,850百万円	6 当社グループは運転資金の効 率的な調達を行うため主要取引 金融機関と当座貸越契約を締結 しております。 この契約に基づく当連結会計 年度末における借入未実行残高 は次のとおりです。 当座貸越契約 の総額 4,250百万円 借入実行残高 1,470 〃 差引額 2,780百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>133 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,031百万円	賞与引当金 繰入額	30 "	貸倒引当金 繰入額	133 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>35 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>67 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,018百万円	賞与引当金 繰入額	35 "	貸倒引当金 繰入額	67 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>97 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,045百万円	賞与引当金 繰入額	34 "	貸倒引当金 繰入額	97 "		
給料手当	1,031百万円																					
賞与引当金 繰入額	30 "																					
貸倒引当金 繰入額	133 "																					
給料手当	1,018百万円																					
賞与引当金 繰入額	35 "																					
貸倒引当金 繰入額	67 "																					
給料手当	2,045百万円																					
賞与引当金 繰入額	34 "																					
貸倒引当金 繰入額	97 "																					
<p>* 2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運 搬具	3百万円	工具・器具及び 備品	1 "	計	4百万円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益の内訳は車両等 であり、少額な資産の売却益の 合計であります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	3百万円	その他	1 "	計	4百万円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	3百万円	その他	1 "	計	4百万円		
機械装置及び運 搬具	3百万円																					
工具・器具及び 備品	1 "																					
計	4百万円																					
機械装置及び 運搬具	3百万円																					
その他	1 "																					
計	4百万円																					
機械装置及び 運搬具	3百万円																					
その他	1 "																					
計	4百万円																					
	<p>* 3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グ ループについて減損損失を計上 致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府 堺市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のうち兵庫県神戸市及び群馬 県吾妻郡の土地については、取引 先の倒産等による債務の弁済とし て取得、また大阪府堺市の土地に ついては化学品関連事業取扱商品 の製造施設用土地として取得し貸 与しておりましたが、貸与先が同 事業から撤退しております。現状 売却を含む有益な活用方法を模索 しておりますが、現時点では売却 先が決まっておらず、また利用可 能性も少ない事から、遊休資産と なっております。 今後の利用も困難であると見込ま れ、また地価も著しく下落してい るため、減損損失を認識したもの であります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、連結財務 諸表提出会社の管理会計区分であ る各営業グループ及び連結子会 社・持分法適用会社1社を単位 に、また将来の使用が見込まれて いない遊休資産については個々の 物件単位でグルーピングをしてお ります。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定してお り、大阪府堺市の土地については 不動産鑑定価額で、その他の土地 については固定資産税評価額で算 定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県 神戸市	3	遊休	土地	群馬県 吾妻郡	5	遊休	土地	大阪府 堺市	6	計			15	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休	土地	兵庫県 神戸市	3																			
遊休	土地	群馬県 吾妻郡	5																			
遊休	土地	大阪府 堺市	6																			
計			15																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 752百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 150 "	現金及び預金勘定 1,149百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 1,276百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 100 "
現金及び現金同等物 <u>602百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,149百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,176百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	23	19	3	建物及び構築物	7	6	1	建物及び構築物	11	9	2
機械装置及び運搬具	56	37	18	機械装置及び運搬具	66	49	17	機械装置及び運搬具	56	43	13
工具・器具及び備品	329	184	144	工具・器具及び備品	292	194	97	工具・器具及び備品	342	211	131
無形固定資産	25	17	7	無形固定資産	14	10	3	無形固定資産	14	9	5
合計	434	259	174	合計	380	260	119	合計	425	273	151
未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 99百万円 合計 184百万円 転リース物件の未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 58百万円 合計 109百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 43百万円 支払利息相当額 4百万円 転リース物件の支払リース料 37百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 66百万円 合計 127百万円 転リース物件の未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 24百万円 合計 58百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 41百万円 支払利息相当額 3百万円 転リース物件の支払リース料 20百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				未経過リース料 期末残高相当額 1年内 77百万円 1年超 83百万円 合計 160百万円 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 40百万円 合計 79百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 88百万円 支払利息相当額 9百万円 転リース物件の支払リース料 67百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 17百万円 合計 33百万円 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係る注 記 固定資産に含まれているリー ス物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14百万円 1年超 2百万円 合計 17百万円 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係る注 記 固定資産に含まれているリー ス物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 9百万円 合計 24百万円 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係る注 記 固定資産に含まれているリー ス物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	9	1	8	機械装 置及び 運搬具	9	2	6	機械装 置及び 運搬具	9	2	7
工具・ 器具及 び備品	8	4	3	工具・ 器具及 び備品	8	5	2	工具・ 器具及 び備品	8	5	2
合計	17	6	11	合計	17	8	9	合計	17	7	10
未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 4百万円 1年超 10百万円 合計 14百万円				未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 4百万円 1年超 5百万円 合計 10百万円				未経過リース料期末残高相当 額 1年内 4百万円 1年超 7百万円 合計 12百万円			
転リース物件の未経過リース 料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 61百万円 合計 112百万円				転リース物件の未経過リース 料中間期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 25百万円 合計 61百万円				転リース物件の未経過リース 料期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 42百万円 合計 82百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、営業債権の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法より算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法より算 定しております。			
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円 転リース物件の 受取リース料 38百万円				受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円 転リース物件の 受取リース料 21百万円				受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 2百万円 転リース物件の 受取リース料 68百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,255	4,763	1,508
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	3,255	4,763	1,508

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	408

(当中間連結会計期間末)

(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,159	6,400	3,240
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	3,159	6,400	3,240

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	346

(前連結会計年度末)

(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,157	5,128	1,971
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	3,157	5,128	1,971

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	382

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	燃料・ 物資関連 事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,500	17,275	11,261	15,832	3,669	70,539		70,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	464	25	7	30	619	(619)	
計	22,592	17,739	11,286	15,840	3,699	71,159	(619)	70,539
営業費用	22,178	17,510	11,017	16,323	3,186	70,216	(358)	69,857
営業利益又は営業損失()	414	229	269	482	513	943	(261)	682

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	燃料・ 物資関連 事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,014	16,901	11,937	6,485	4,479	65,818		65,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	472	20	16	22	701	(701)	
計	26,183	17,374	11,957	6,501	4,502	66,519	(701)	65,818
営業費用	25,990	17,126	11,661	6,407	4,293	65,480	(426)	65,053
営業利益	192	247	295	94	209	1,039	(275)	764

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	燃料・ 物資関連 事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,888	33,549	24,270	29,560	5,267	139,537		139,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	1,001	42	18	60	1,345	(1,345)	
計	47,110	34,551	24,313	29,578	5,328	140,882	(1,345)	139,537
営業費用	46,195	33,991	23,685	30,417	4,799	139,090	(823)	138,266
営業利益又は営業損失()	915	559	627	838	528	1,792	(521)	1,270

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	硝子繊維等の建築資材、木材及び木材製品等
燃料・物資関連事業	石油製品、硝子製品等
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、鋳造物、継手等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	265	282	530	当社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

当中間連結会計期間より従来「燃料・物資関連事業」に区分しておりました炭素製品事業（活性炭・電極材料等）及びコークス事業を「化学品関連事業」に、同じく金属製品事業を「海外業務関連事業」に含めて区分しております。

この変更は、連結財務諸表提出会社において、従来から「化学品関連事業」で取り扱っておりますカーボンブラック、炭素繊維等上記炭素製品及びコークスを加え炭素関連商品を一纏めにするにより市場対応力を、また貿易取引中心の金属製品事業を既存の「海外業務関連事業」と一本化することにより海外ビジネスを、それぞれ強化するために組織の変更を行ったことに伴い、内部管理における事業区分の見直しを行った結果、事業の種類別セグメント情報においても変更後の同区分によることが、事業の内容をよりの確に反映できると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	燃料・ 物資関連 事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,462	17,275	11,261	7,066	7,473	70,539		70,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	464	25	2	30	614	(614)	
計	27,554	17,739	11,286	7,068	7,503	71,153	(614)	70,539
営業費用	27,800	17,510	11,017	6,982	6,904	70,216	(358)	69,857
営業利益又は営業損失()	246	229	269	85	599	937	(255)	682

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	燃料・ 物資関連 事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,085	33,549	24,270	13,676	11,953	139,537		139,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	1,001	42	2	60	1,329	(1,329)	
計	56,308	34,551	24,313	13,679	12,014	140,867	(1,329)	139,537
営業費用	56,562	33,991	23,685	13,509	11,340	139,090	(823)	138,266
営業利益又は営業損失()	254	559	627	170	673	1,776	(506)	1,270

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	6,691	3,406	10,098
連結売上高(百万円)			70,539
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.49	4.83	14.32

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 (2) その他の地域.....北米・中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	4,925	1,152	6,078
連結売上高(百万円)			65,818
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.48	1.75	9.23

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 (2) その他の地域.....北米・中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	12,062	4,223	16,286
連結売上高(百万円)			139,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.64	3.03	11.67

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 (2) その他の地域.....北米・中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 107円29銭	1株当たり純資産額 167円58銭	1株当たり純資産額 130円79銭
1株当たり中間純利益 16円32銭	1株当たり中間純利益 15円02銭	1株当たり当期純利益 33円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	681	627	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	681	627	1,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,771	41,766	41,770

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	* 2	472		889		877	
2 受取手形	* 2,3	10,580		7,669		8,537	
3 売掛金	* 3	22,456		20,287		22,718	
4 たな卸資産		5,538		2,749		3,323	
5 繰延税金資産		530		226		416	
6 その他	* 7	2,694		2,609		2,633	
貸倒引当金		1,203		814		843	
流動資産合計			41,069 80.8		33,616 75.1		37,663 79.3
固定資産							
1 有形固定資産	* 1	266		229		238	
2 無形固定資産		16		15		15	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金	* 2	6,833		8,569		7,151	
(2) その他		3,421		2,921		3,037	
貸倒引当金		779		575		622	
投資その他の資産合計		9,476		10,916		9,566	
固定資産合計			9,759 19.2		11,161 24.9		9,820 20.7
資産合計			50,828 100.0		44,778 100.0		47,484 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	* 2	4,599		4,541		5,223	
2 買掛金	* 2	19,785		19,651		20,136	
3 短期借入金	* 2	11,946		4,981		6,552	
4 その他		578		504		515	
流動負債合計		36,909	72.6	29,679	66.3	32,427	68.3
固定負債							
1 長期借入金		8,700		7,200		8,700	
2 退職給付引当金		294		297		303	
3 その他		1,624		2,404		1,838	
固定負債合計		10,618	20.9	9,901	22.1	10,841	22.8
負債合計		47,528	93.5	39,581	88.4	43,269	91.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,024	7.9	4,024	9.0	4,024	8.5
資本準備金		2,761		2,761		2,761	
資本剰余金合計		2,761	5.4	2,761	6.2	2,761	5.8
利益剰余金							
1 利益準備金		337		337		337	
2 中間(当期)未処理 損失		4,686		3,825		4,047	
利益剰余金合計		4,348	8.5	3,488	7.8	3,710	7.8
その他有価証券評価 差額金		864	1.7	1,902	4.2	1,142	2.4
自己株式		1	0.0	3	0.0	2	0.0
資本合計		3,300	6.5	5,196	11.6	4,215	8.9
負債資本合計		50,828	100.0	44,778	100.0	47,484	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,134	100.0		58,631	100.0		126,462	100.0
II 売上原価			61,441	95.8		56,080	95.6		121,526	96.1
売上総利益			2,692	4.2		2,550	4.4		4,963	3.9
III 販売費及び一般管理費			2,146	3.3		2,026	3.5		4,075	3.2
営業利益			546	0.9		524	0.9		860	0.7
IV 営業外収益	* 1		163	0.3		136	0.2		406	0.3
V 営業外費用	* 2		225	0.4		163	0.3		461	0.4
経常利益			484	0.8		497	0.8		806	0.6
VI 特別利益	* 3		40	0.1		63	0.1		513	0.4
VII 特別損失	* 4		94	0.2		48	0.0		128	0.1
税引前中間(当期) 純利益			430	0.7		512	0.9		1,191	0.9
法人税、住民税 及び事業税		4			77			8		
法人税等調整額		169	173	0.3	212	290	0.5	288	296	0.2
中間(当期)純利益			256	0.4		222	0.4		895	0.7
前期繰越損失			4,943			4,047			4,943	
中間(当期)未処理 損失			4,686			3,825			4,047	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～47年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10～18年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10～18年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を全面採用しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を全面採用しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が40百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が32百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産減 価償却累計額	1,403百万円	1,414百万円	1,399百万円
* 2 担保提供資産	百万円 現金及び預金 100 受取手形 4,228 投資有価証券 及び出資金 1,150 合計 5,478 上記物件について、仕入 債務3,971百万円、短期借 入金9,290百万円、割引手 形689百万円の担保に供し ております。	百万円 受取手形 1,181 投資有価証券 及び出資金 1,442 合計 2,623 上記物件について、仕入 債務4,600百万円、短期借 入金3,560百万円の担保に 供しております。	百万円 現金及び預金 100 受取手形 1,829 投資有価証券 及び出資金 1,218 合計 3,148 上記物件について、仕入 債務4,118百万円、短期借 入金4,957百万円、割引手 形361百万円の担保に供し ております。
* 3 売上債権の流動 化	当社は、当中間会計期間 より従来の売掛債権に加 え、受取手形の流動化を行 っており、当中間会計期間 末の金額は次のとおりで あります。 売上債権譲渡額 6,777百万円	当社は、受取手形及び売 掛債権の流動化を行って おり、当中間会計期間末の金 額は次のとおりでありま す。 百万円 受取手形 譲渡額 4,659 売掛金譲渡額 3,750 計 8,409	当社は、当事業年度より 売掛債権に加え、受取手形 の流動化を行っており、当 事業年度末の金額は次の とおりであります。 百万円 受取手形 譲渡額 5,002 売掛金譲渡額 4,092 計 9,095
4 保証債務	1 関係会社の借入金等に 対する支払保証 百万円 P. T. Pakarti Riken Indonesia 286 (株)十全チバフク 265 高和精工(上海)有限 公司(うちUS\$366千) 199 明和産業(上海)有限 公司(US\$100千、RMB 6,300千) 95 東京グラスロン(株) 79 (株)明和セールス 25 計 952 2 関係会社以外の借入金 等に対する支払保証 百万円 従業員住宅ローン 66 計 66 合計 1,018	1 関係会社の借入金等に 対する支払保証 百万円 (株)十全チバフク 266 高和精工(上海)有限 公司(うちUS \$48 千、RMB¥5,000千) 238 P. T. Pakarti Riken Indonesia 183 明和産業(上海)有限 公司(RMB ¥11,300 千、US\$100千) 168 高和精密模具(上海) 有限公司(US \$216 千、RMB¥520千) 31 東京グラスロン(株) 20 (株)明和セールス 20 計 928 2 関係会社以外の借入金 等に対する支払保証 百万円 従業員住宅ローン 53 計 53 合計 982	1 関係会社の借入金等に 対する支払保証 百万円 (株)十全チバフク 294 P. T. Pakarti Riken Indonesia 233 (うちUS\$35千) 高和精工(上海)有限 公司 152 明和産業(上海)有限 公司(RMB ¥10,300 千、US\$100千) 144 高和精密模具(上海) 有限公司(US\$216千) 23 東京グラスロン(株) 22 (株)明和セールス 22 計 892 2 関係会社以外の借入金 等に対する支払保証 百万円 従業員住宅ローン 60 計 60 合計 952
5 受取手形割引高	1,071百万円	86百万円	513百万円
6 受取手形裏書譲 渡高	31百万円	33百万円	31百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
*7 消費税等の取扱い	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
8 その他	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,500百万円 借入実行残高 1,500 〃 差引額 2,000百万円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,500百万円 借入実行残高 1,000 〃 差引額 2,500百万円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,500百万円 借入実行残高 1,000 〃 差引額 2,500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうちの主要項目 (*1)			
受取利息	34百万円	30百万円	69百万円
受取配当金	81百万円	82百万円	255百万円
2 営業外費用のうちの主要項目 (*2)			
支払利息	134百万円	91百万円	253百万円
3 特別利益のうちの主要項目(*3)			
投資有価証券売却益	18百万円	21百万円	141百万円
固定資産売却益	3百万円	0百万円	3百万円
貸倒引当金戻入益	18百万円	31百万円	369百万円
関係会社清算益	－百万円	10百万円	－百万円
4 特別損失のうちの主要項目(*4)			
投資有価証券評価損	88百万円	7百万円	118百万円
減損損失	－百万円	40百万円	－百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
5 減損損失 (* 4)		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="699 331 991 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県 秋田市</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、取引先の倒産等により債務の弁済として取得しました。 現状売却を含む有益な活用方法模索しておりますが、現時点では売却先が決まっておらず、また利用可能性も少ない事から遊休資産としております。今後の利用も困難であると見込まれ、また地価も著しく下落しているため、減損損失を認識したものであります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、当社の管理会計区分である各営業グループを単位に、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、秋田市の土地については路線価を基に算定した評価額、その他の土地については固定資産税評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	秋田県 秋田市	31	遊休	土地	兵庫県 神戸市	3	遊休	土地	群馬県 吾妻郡	5	計			40	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
遊休	土地	秋田県 秋田市	31																				
遊休	土地	兵庫県 神戸市	3																				
遊休	土地	群馬県 吾妻郡	5																				
計			40																				
6 減価償却実施額																							
有形固定資産	20百万円	18百万円	45百万円																				
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円																				

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 借手側 リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・ リース取引	① リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			① リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			① リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額					
	建物	23	19	3	建物	7	6	1	建物	11	9	2
	機械及 び装置	56	37	18	機械及 び装置	56	49	7	機械及 び装置	56	43	13
	工具・ 器具及 び備品	301	171	130	工具・ 器具及 び備品	251	181	69	工具・ 器具及 び備品	301	202	99
	車両				車両	10	0	9	合計	370	255	114
	合計	381	229	152	合計	325	237	87				
	② 未経過リース料中間期 末残高相当額			② 未経過リース料中間期 末残高相当額			② 未経過リース料期末残 高相当額					
	1年内 76百万円			1年内 50百万円			1年内 66百万円					
	1年超 84百万円			1年超 43百万円			1年超 54百万円					
	合計 160百万円			合計 93百万円			合計 121百万円					
転リース物件の未経過 リース料中間期末残高相 当額			転リース物件の未経過 リース料中間期末残高相 当額			転リース物件の未経過 リース料期末残高相当額						
1年内 50百万円			1年内 34百万円			1年内 39百万円						
1年超 58百万円			1年超 24百万円			1年超 40百万円						
合計 109百万円			合計 58百万円			合計 79百万円						
③ 当中間期の支払リース 料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			③ 当中間期の支払リース 料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額						
支払リース料 42百万円			支払リース料 40百万円			支払リース料 84百万円						
減価償却費 相当額 38百万円			減価償却費 相当額 36百万円			減価償却費 相当額 76百万円						
支払利息 相当額 3百万円			支払利息 相当額 2百万円			支払利息 相当額 6百万円						
転リース物件 の支払リース 37百万円 料			転リース物件 の支払リース 20百万円 料			転リース物件 の支払リース 67百万円 料						
④ 減価償却費相当額の算 定方法			④ 減価償却費相当額の算 定方法			④ 減価償却費相当額の算 定方法						
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。			同左			同左						

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
2 貸手側 リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・ リース取引	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左									
	① 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間期末残高	① 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間期末残高	① 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 期末残高									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			
	機械及 び装置	9	1	8	機械及 び装置	9	2	6	機械及 び装置	9	2	7
	工具・ 器具及 び備品	8	4	3	工具・ 器具及 び備品	8	5	2	工具・ 器具及 び備品	8	5	2
合計	17	6	11	合計	17	8	9	合計	17	7	10	
② 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 10百万円 合計 14百万円 転リース物件の未経過 リース料中間期末残高 相当額 1年内 51百万円 1年超 61百万円 合計 113百万円 なお、未経過リース料 中間期末残高相当額及び 見積残存価額の残高合計 額は、営業債権の中間期 末残高等に占めるその割 合が低いため、受取利子 込み法により算定してお ります。	② 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 5百万円 合計 10百万円 転リース物件の未経過 リース料中間期末残高 相当額 1年内 35百万円 1年超 25百万円 合計 61百万円 同左	② 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 4百万円 1年超 7百万円 合計 12百万円 転リース物件の未経過 リース料期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 42百万円 合計 82百万円 なお、未経過リース料 期末残高相当額及び見積 残存価額の残高合計額 は、営業債権の期末残高 等に占めるその割合が低 いため、受取利子込み法 により算定しております。										
③ 受取リース料及び減価 償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円 転リース物件の 受取リース料 38百万円	③ 受取リース料及び減価 償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円 転リース物件の 受取リース料 21百万円	③ 受取リース料及び減価 償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 2百万円 転リース物件の 受取リース料 69百万円										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

明和産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松宮 俊彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

明和産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

明和産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松宮 俊彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

明和産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。